

令和2年度

社会福祉法人杏寿会

決算計算書類に対する注記

- ・法人全体
- ・法人本部拠点
- ・特別養護老人ホームあけぼの荘拠点
- ・ケアハウスあけぼの拠点

計算書類に対する注記

法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価価格は、購入対価に手数料等の付随費用を加算したものとする。

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、機械装置、ソフトウェア：定額法

・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法

・平成19年4月1日以後に取得したものについては新定額法

②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、支払見込の当期負担額を計上する。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込の当期負担額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能見込額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められた場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度

- ①平成18年3月31日以前に採用した職員については、独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度を利用し支給する。
- ②平成18年4月1日以降に採用した職員については、法人独自で規定した退職金支給乗率表に基づいて支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(公共事業・収益事業区分を設けていないので作成を省略)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
なお、「居宅介護支援」は公益事業に該当するが「特別養護老人ホームあけぼの荘」と一体的に実施する。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(収益事業区分を設けていないので作成を省略)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社会福祉事業区分

1. 法人本部拠点区分

- ・法人本部サービス区分

2. 特別養護老人ホームあけぼの荘拠点区分

- ・特別養護老人ホームあけぼの荘サービス区分

- ・あけぼの荘ショートステイサービス区分
 - ・デイサービスセンターあけぼのサービス区分
 - ・介護支援センターあけぼのサービス区分
 - ・グループホームあけぼのサービス区分
3. ケアハウスあけぼの拠点区分
- ・ケアハウスあけぼのサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	111,255,149	0	0	111,255,149
建物（基本財産）	536,937,662	55,891,000	38,713,997	554,114,665
合 計	648,192,811	55,891,000	38,713,997	665,369,814

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	111,255,149	0	111,255,149
建物（基本財産）	1,440,531,214	886,416,549	554,114,665
建物	2,210,000	1,353,379	856,621
構築物	4,333,100	3,447,717	885,383
車両運搬物	29,889,271	26,373,007	3,516,264
器具・備品	64,351,981	43,031,463	21,320,518
機械・装置	80,253,282	66,221,451	14,031,831
ソフトウェア	4,088,250	4,046,130	42,120
合 計	1,736,912,247	1,030,889,696	706,022,551

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,067,431	0	67,067,431
未収金			
未収補助金	11,413,984	0	11,413,984
立替金	10,632	0	10,632
合 計	78,492,047	0	78,492,047

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

法人本部拠点

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価価格は、購入対価に手数料等の付随費用を加算したものとする。

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物：定額法

②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、支払見込の当期負担額を計上する。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込の当期負担額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合はこれを計上しないことができる。

③徴収不能引当金

該当なし。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

①平成18年3月31日以前に、採用した職員については、独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度を使用し支給する。

②平成18年4月1日以降に採用した職員については、法人独自で規定した退職金支給乗率表に基づいて支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))：当拠点のサービス区分が法人本部のみにて省略

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))：当拠点のサービス区分が法人本部のみにて省略

①社会福祉事業区分

1. 法人本部拠点区分

・法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	30,044,600	0	0	30,044,600
建物（基本財産）	4,427,928	0	283,554	4,144,374
合 計	34,472,528	0	283,554	34,188,974

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	30,044,600	0	30,044,600
建物（基本財産）	4,806,000	661,626	4,144,374
構築物	3,368,100	3,248,365	119,735
合 計	38,218,700	3,909,991	34,308,709

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし

計算書類に対する注記

特別養護老人ホームあけぼの荘 拠点

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、機械装置、ソフトウェア：定額法

②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、支給見込の当期負担額を計上する。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込の当期負担額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合はこれを計上しないことができる。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能見込額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められた場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

①平成18年3月31日以前に採用した職員については、独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度を使用し支給する。

②平成18年4月1日以降に採用した職員については、法人独自で規定した退職金支給乗率表に基づいて支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームあけぼの荘拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

①社会福祉事業区分

1. 特別養護老人ホームあけぼの荘拠点区分

- ・特別養護老人ホームあけぼの荘サービス区分
- ・あけぼの荘ショートステイサービス区分
- ・デイサービスセンターあけぼのサービス区分

- ・介護支援センターあけぼのサービス区分
- ・グループホームあけぼのサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	36,389,489	0	0	36,389,489
建物（基本財産）	308,527,052	50,160,000	25,235,947	333,451,105
合 計	344,916,541	50,160,000	25,235,947	369,840,594

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	36,389,489	0	36,389,489
建物（基本財産）	916,198,614	582,747,509	333,451,105
建物	2,210,000	1,353,379	856,621
構築物	965,000	199,352	765,648
車両運搬物	25,632,681	22,116,419	3,516,262
器具・備品	57,947,630	38,026,324	19,921,306
機械・装置	80,253,282	66,221,451	14,031,831
ソフトウェア	2,144,250	2,102,130	42,120
合 計	1,121,740,946	712,766,564	408,974,382

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	65,039,048	0	65,039,048
未収補助金	9,922,000	0	9,922,000
立替金	10,632	0	10,632
合 計	74,971,680	0	74,971,680

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記

ケアハウスあけぼの拠点

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア：定額法

②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、支給見込の当期負担額を計上する。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込の当期負担額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合はこれを計上しないことができる。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能見込額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められた場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

①平成18年3月31日以前に採用した職員については、独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度を使用し支給する。

②平成18年4月1日以降に採用した職員については、法人独自で規定した退職金支給乗率表に基づいて支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ケアハウスあけぼの拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))：当拠点のサービス区分がケアハウスあけぼののみにて省略

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))：当拠点のサービス区分がケアハウスあけぼののみにて省略

①社会福祉事業区分

1. ケアハウスあけぼの拠点区分

・ケアハウスあけぼのサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	44,821,060	0	0	44,821,060
建物（基本財産）	223,982,682	5,731,000	13,194,496	216,519,186
合 計	268,803,742	5,731,000	13,194,496	261,340,246

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	44,821,060	0	44,821,060
建物（基本財産）	519,526,600	303,007,414	216,519,186
建物 構築物			
車両運搬物	4,256,590	4,256,588	2
器具・備品	6,404,351	5,005,139	1,399,212
機械・装置			
ソフトウェア	1,944,000	1,944,000	0
合 計	576,952,601	314,213,141	262,739,460

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,028,383	0	2,028,383
未収補助金	1,491,984	0	1,491,984
合 計	3,520,367	0	3,520,367

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし